

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

上場取引所 福

コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 川本 敏夫

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,725	36.9	115	61.0	93	36.3	63	△0.3
28年3月期第1四半期	1,260	47.1	71	△36.6	68	△25.8	63	3.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 63百万円 (△0.3%) 28年3月期第1四半期 63百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.23	—
28年3月期第1四半期	15.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,077	1,321	14.6	318.43
28年3月期	9,095	1,270	14.0	306.17

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,321百万円 28年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
29年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	28.7	350	97.1	320	103.4	220	76.7	53.03
通期	6,000	17.5	550	47.5	500	61.4	320	40.4	77.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,148,900 株	28年3月期	4,148,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	0 株	28年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,148,900 株	28年3月期1Q	4,148,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であり、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、英国の欧州連合（EU）離脱問題を受け円高が進行するなど、海外の要因に影響される不安定な面もみられました。

先行きについては、政府・日本銀行の経済対策や金融政策が継続され、追加対策への期待があるものの、海外経済の足踏みや円高傾向は、わが国経済に影響をもたらしており、实体经济の停滞や下振れも想定した対応が求められております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,725,190千円（前年同期比36.9%増）、営業利益115,540千円（同61.0%増）、経常利益93,644千円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加により63,199千円（同0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

不動産買取再販事業と競売落札事業が業容拡大に貢献いたしました。提携業者とのネットワークを充実させ確固たる基盤を構築し、引き続き良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,283,847千円（前年同期比53.5%増）、セグメント利益94,091千円（同81.4%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、抜本的なインフラの再構築をすすめ、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は277,302千円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失8,661千円（前年同期はセグメント損失5,803千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による基盤強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は151,344千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益47,752千円（同16.6%増）となりました。

④ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発およびサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は36,690千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益2,041千円（同21.7%減）となりました。

⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間は融資案件の増加により、売上高は16,554千円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益11,689千円（同107.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,150,357千円となり、前連結会計年度末に比べ39,582千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が67,698千円減少いたしました。受取手形及び売掛金が9,378千円、販売用不動産が88,358千円、営業貸付金が10,400千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,923,708千円となり、前連結会計年度末に比べ57,405千円減少いたしました。これは主に、土地が46,924千円、のれんが7,824千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,077,455千円となり、前連結会計年度末に比べ18,150千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,605,287千円となり、前連結会計年度末に比べ84,234千円減少いたしました。これは主に短期借入金が105,198千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が29,880千円増加したことによるものであります。固定負債は3,151,028千円となり、前連結会計年度末に比べ15,211千円増加いたしました。これは主に長期借入金が21,400千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,756,316千円となり、前連結会計年度末に比べ69,023千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,321,139千円となり、前連結会計年度末に比べ50,872千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益63,199千円及び剰余金の配当12,446千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.6%（前連結会計年度末は14.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,002	1,037,304
受取手形及び売掛金	106,818	116,197
商品及び製品	11,927	11,627
販売用不動産	3,321,367	3,409,725
原材料及び貯蔵品	1,480	1,370
営業貸付金	487,600	498,000
繰延税金資産	17,711	9,480
その他	65,379	73,164
貸倒引当金	△6,511	△6,511
流動資産合計	5,110,774	5,150,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,250,669	1,251,823
土地	2,324,682	2,277,758
その他	22,589	21,395
有形固定資産合計	3,597,941	3,550,977
無形固定資産		
のれん	90,089	82,265
その他	12,734	11,835
無形固定資産合計	102,824	94,100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,240
長期貸付金	239,000	237,500
繰延税金資産	1,945	2,007
その他	122,390	122,109
貸倒引当金	△88,227	△88,227
投資その他の資産合計	280,347	278,630
固定資産合計	3,981,114	3,923,708
繰延資産		
社債発行費	3,717	3,389
繰延資産合計	3,717	3,389
資産合計	9,095,606	9,077,455

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,575	46,051
短期借入金	3,476,821	3,371,623
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	666,428	696,308
リース債務	8,394	8,472
未払法人税等	83,340	22,240
賞与引当金	22,000	12,406
その他	323,963	388,185
流動負債合計	4,689,522	4,605,287
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,888,233	2,909,633
リース債務	14,061	11,910
その他	133,522	129,484
固定負債合計	3,135,816	3,151,028
負債合計	7,825,339	7,756,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	838,240	888,994
株主資本合計	1,274,274	1,325,028
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,007	△3,889
その他の包括利益累計額合計	△4,007	△3,889
純資産合計	1,270,267	1,321,139
負債純資産合計	9,095,606	9,077,455

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	1,260,187	1,725,190
売上原価	986,053	1,379,946
売上総利益	274,133	345,244
販売費及び一般管理費	202,375	229,703
営業利益	71,758	115,540
営業外収益		
受取利息	8	4,440
受取配当金	44	14
受取保険金	57	—
助成金収入	1,050	—
貸倒引当金戻入額	16,000	—
その他	578	457
営業外収益合計	17,738	4,912
営業外費用		
支払利息	17,502	25,685
社債利息	1,183	464
その他	2,091	658
営業外費用合計	20,777	26,808
経常利益	68,718	93,644
特別利益		
固定資産売却益	622	—
特別利益合計	622	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,588
特別損失合計	—	1,588
税金等調整前四半期純利益	69,341	92,056
法人税、住民税及び事業税	9,703	20,687
法人税等調整額	△3,751	8,168
法人税等合計	5,951	28,856
四半期純利益	63,389	63,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,389	63,199

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	63,389	63,199
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	94	117
その他の包括利益合計	94	117
四半期包括利益	63,483	63,317
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,483	63,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。